

別表1 第1号様式 (第6条関係)

神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金交付申請書

申請書の作成日を
記載してください。

令和〇年〇月〇日

神奈川県知事 殿

申請者 横浜市〇〇区〇〇1-2-3

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 神奈川 健

神奈川県自家消費型太陽光発電等導入費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

なお、7の誓約事項について相違ないことを誓約するとともに、暴力団又は暴力団員でないことを確認するため、役員等氏名一覧表(第1号様式別紙1)に記載した情報を神奈川県警察本部に照会することについて異議ありません。

1 補助事業の目的及び内容

県内において、2のとおり自家消費型再生可能エネルギー発電設備等を導入し、発電した電力については、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第9条第1項の認定に係る発電に用いることなく、設置場所における消費電力の一部として使用します。

また、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の普及促進を図るために神奈川県が実施する広報活動などの取組に協力します。

パネル出力とパワコン出力いずれか
低い方を記載してください。
小数点未満は切捨てです。

2 自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の種類等

自家消費型再生可能エネルギー発電設備の種類	発電出力 (kW)
太陽光発電設備	19kW
蓄電システム等の設置	蓄電容量 (kWh)
有 ・ 無	kWh
設置場所所在地 (施設等名称)	設置場所所有者名
横浜市〇〇区〇〇1-2-3 (本社)	〇〇〇〇株式会社

「太陽光発電設備」
「風力発電設備」
「太陽光発電設備・
風力発電設備」の中
で該当するものを記
載してください。

3 交付申請額 (千円未満切捨て)

1,140,000円

地番ではなく、住居表示を記載
してください。交付申請額の積算の交付申請額合計と一致させてくだ
さい。

(交付申請額の積算)

経費の区分		費目名	金額
自家消費型再生可能エネルギー発電設備	設備費	<ul style="list-style-type: none"> ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備費 ・自家消費型再生可能エネルギー発電設備に係る附属設備費 ・発電量データ収集用設備費 ・設置工事材料費 ・その他設備費 	4,000,000円
	設置工事費	<ul style="list-style-type: none"> ・調査・設計費 ・設置工事費 ・諸経費 	3,000,000円
	小計（補助対象経費） (A)		7,000,000円
	交付申請額（千円未満切捨て） (B)		1,140,000円
	補助対象外経費	通信費	補助対象外経費がある場合のみ、
自立コンセント設置費		記載してください。	300,000円
小計（補助対象外経費） (C)		500,000円	
蓄電システム等	設備費	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電システム等に係る設備費 ・蓄電システム等に係る附属設備費 ・非常用電気設備に係る設備費 ・その他設備費 	円
	設置工事費	<ul style="list-style-type: none"> ・調査・設計費 ・設置工事費 ・諸経費 	円
	小計（補助対象経費） (D)		円
	交付申請額（千円未満切捨て） (E)		円
経費合計 (A + C + D)		7,500,000円	
交付申請額合計 (B + E)		1,140,000円	

注 消費税及び地方消費税相当額は除く。

交付申請額は、第5条に規定する額を上限とする。

4 補助事業の着手及び完了の予定日

工事着工予定日 令和〇年〇月〇日

工事完了予定日 令和〇年〇月〇日

支払完了予定日 令和〇年〇月〇日

工事着工は、補助金交付決定後でなくてはなりません。
(補助金交付決定前に工事着手した場合は、補助金の交付はできません。)

5 自家消費の見込

年間の想定発電量 (kWh)	200,000kWh
年間の昼間想定電力消費量 (kWh)	500,000kWh

おおよそで構いませんので、昼間の電力消費量を算定してください。
この数値が年間の想定発電量を下回る場合、全量自家消費可能と認められません。

6 申請者等の情報

(1) 申請者の情報

申請者の業種 (中小企業基本法第2条第1項のうち 該当する業種)	〇〇業		
資本金	〇〇千円	従業員数	〇〇名
部署名・役職名	〇〇部・主任	担当者名	神奈川 太郎
担当部署の 所在地	横浜市〇〇区〇〇1-2-3		
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	電子メール アドレス	〇〇〇@〇〇.jp

(2) 共同申請者の情報 (共同申請を行う場合)

法人名称			
代表者・職名		代表者・氏名	
共同申請者の業種 (中小企業基本法第2条 第1項のうち該当する業種)			
資本金		従業員数	
部署名・役職名		担当者名	
担当部署の 所在地			
電話番号		電子メール アドレス	

7 誓約事項

次の事項について相違ないことを誓約します。

- (1) 過去2年以内に銀行取引停止処分を受けていないこと。
- (2) 過去6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出していないこと。
- (3) 次の申立てがなされていないこと。
 - ア 破産法 (平成16年法律第75号) 第18条又は第19条に基づく破産手続開始の申立て
 - イ 会社更生法 (平成14年法律第154号) 第17条に基づく更生手続開始の申立て
 - ウ 民事再生法 (平成11年法律第225号) 第21条に基づく再生手続開始の申立て
- (4) 債務不履行により、所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売開始決定がなされていないこと。
- (5) 補助事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財政能力を有すること (債務超過の状況にないこと。)
- (6) 県税その他の租税を滞納していないこと。
- (7) 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。
- (8) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (9) 補助対象設備の設置場所と同一の所在地において、県の同一会計年度に国の資金を原資とする補助金、かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助金交付要綱第3条第1項のうち第4号から第7号を除く各号の補助金及び神奈川県太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助金交付要綱に基づく補助金の交付決定を受けていないこと (本申請以外の予定も含む。)